

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：26402

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01729

研究課題名（和文）政治という文脈が意思決定に与える影響の分析

研究課題名（英文）The Effect of Political Context on Decision Making

研究代表者

肥前 洋一（Hizen, Yoichi）

高知工科大学・経済・マネジメント学群・教授

研究者番号：10344459

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：政治という文脈が人々の意思決定にどのように影響するかを見出すために、実験室に作られた投票環境で投票へ行くか否か、どの選択肢に投票するかを被験者たちに意思決定してもらった実験を実施した。研究期間内に出版された4論文の実験の範囲では、何を決めようとしているのか（世代間の利益配分を決めようとする投票であることを文脈として付した）を被験者たち明示するか否かによる投票行動の明確な違いは見出されなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政治学は「政治という特定された文脈で何が起こるか」を研究対象とするが、「その事象が政治という文脈だからこそ観察されたのか、それとも一般的にどの文脈でも観察されることが政治という文脈でも観察されたのか」にはほとんど関心が向けられない。しかし、政治という文脈だからこそ観察される事象こそが政治を他の人間活動から差別化し特徴付けるはずであり、政治とは何かを理解する助けになるはずである。本研究の期間内にはそれを特定するには至らなかったが、この大きな学術的問いに取り組むための足掛かりを作ることができた。

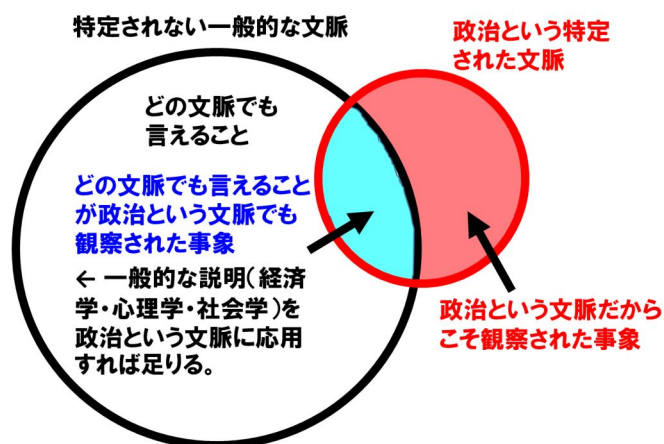
研究成果の概要（英文）：To find out how political contexts influence people's decision-making, we conducted experiments in which subjects were asked to decide whether or not to go to the polls and which option to vote for in voting environments created in the laboratory. Within the scope of the experiments in the four papers published during the study period, we found no apparent differences in voting behavior depending on whether or not subjects were told what they were deciding (with the added context that they were voting to decide on the allocation of intergenerational benefits).

研究分野：政治経済学

キーワード：政治的文脈 投票 政治経済学 実験政治学 実験経済学

1. 研究開始当初の背景

政治学は「政治という特定された文脈で何が起るか」を研究対象とするが、「その事象が政治という文脈だからこそ観察されたのか、それとも一般的にどの文脈でも観察されることが政治という文脈でも観察されたのか」にはほとんど関心が向けられない(右図)。しかし、政治という文脈だからこそ観察される事象こそが政治を他の人間活動から差別化し特徴付けるはずであり、政治とは何かを理解する助けになるはずである。



現在の政治経済学という学術分野も、政治という対象に経済学のアプローチを応用する分野と定義されるにふさわしい(理論なら、伝統的には合理性を行動原理とする数理モデル、近年はそれに心理学の知見を取り入れた行動経済学モデル。実験室実験なら、金銭によって被験者の選好を実験者側があらかじめ定める価値誘導理論)。すなわち、経済と同じ論理で政治が説明されることとなる。政治心理学や政治社会学にも同様のことが当てはまる。

確かに、人間社会のさまざまな事象を一つの論理で説明し尽くそうとする試みは、統一的な理解の助けになる。逐一異なる論理を持ち出してはアドホックになり、個々の事象の説明力は高まって、全体の理解にはかえってマイナスになりうるからである。とはいえ、そのような統一的説明を行うための基礎として、政治という文脈はそれ特有の意思決定や行動をもたらすのか否かを確認しておくことは重要である。そして、統一的説明に無理が生じる政治事象の諸点を互いに整合的に説明する論理が見つかるなら、それこそが「政治(のためだけに用意された)理論」となるだろう。このような背景から、本研究を着想し開始した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、政治という文脈によって人々の意思決定はいかに影響されるのを見出すことである。他の文脈と(説明の論理を変えなければならないほどの)違いはないとの結論に至るなら、たとえば政治経済学においても、経済理論による政治と経済の統一的説明を発展させていくことが正当化される。この場合、政治と経済が一緒に語られていた時代からそれぞれ政治学と経済学に分化した時代を経て、再び統一へ向かうという潮流を生むかもしれない。違いがあるとの結論に至るなら、それをふまえたうえで、どこまでが統一的説明で十分であり、どこから政治という文脈の説明のための論理を用意する必要があるかを議論する出発点となりうる。経済とは異なる政治のための論理の独自性は、理論モデルを構築する際には行動原理に関する前提の違いとして表れるし、実験室実験ではデザインの違い(経済学や心理学の実験の応用ではない政治学独自の実験手法の確立)として表れるだろう。政治という文脈のもとでの行動の説明のためにカスタマイズされた論理の体系が創造され、それと従来の経済学の論理との違いこそが政治学と経済学の境界として認識されることとなるだろう。そのような大きな構想に押しつぶされない研究を一つのプロジェクトで完結するのは難しいが、この根本の問いに取り組む足掛かりを本研究で作りたい。

3. 研究の方法

実験室に被験者を集めて意思決定の実験を実施し、そのデータを統計学的に分析するという方法を用いる。政治という文脈における意思決定には、大統領が一国の行く末を決めるレベルから有権者が一候補者に票を投じるレベルまでさまざまなものがある。なかでも、投票の意思決定は(投票へ行くか否かまで含めると)経験する人たちの範囲がきわめて広く(民主主義国家では選挙権年齢に達した国民全員)、それゆえ大学生や一般の方々を被験者とする実験室実験に適している。そこで、本研究では投票の意思決定に焦点を当てた。

実験室に投票の場面を作って、投票へ行くか否か、どの選択肢に投票するかを被験者たちに意思決定してもらった。実験経済学の流儀にならない、当選する選択肢に応じて各被験者の実験参加報酬額が異なるとすることにより、各選択肢に対する各被験者の選好を実験者の側で事前に作り上げて理論的帰結(有権者たちの選好に応じてどの選択肢が当選するかを演繹的に導き出す)と比較できるようにするとともに、被験者たちを金銭的に動機付けて真剣な意思決定を促した。

次の2点で異なるさまざまな投票の実験を実施した(下表)。一つは、投票という言葉を用いて意思決定場面を作ることにより投票であることを被験者たちに明示するか、それとも投票という言葉を用いず抽象的な選択の場面を作ってルールを説明するかである。もう一つは、投票によって具体的に何を決めようとしているのか(文脈)を被験者たちに明示するか、それとも実験参加報酬額が決まること以上の意味付けをしないかである。文脈として、限られた便益を現世代と将来世代の間でどのように分け合うかを定める投票を現世代の有権者たちの間でおこなうという、持続可能性を含む世代間の公正の問題を採用した。具体的な文脈を与えつつ投票であることを伏せるのは不自然であったため、「投票であることを明示しない・何を決めようとしているのか(文脈)を明示する」のセルは空けたままにした。

		何を決めようとしているのか(文脈)を明示	
		する	しない
投票であることを明示	する	Katsuki & Hizen (2020) Miyake, Hizen & Saijo (2023)	Hizen, Kamijo & Tamura (2023)
	しない		Hizen (2021)

4. 研究成果

4本の論文を学術誌に掲載した。今回の実験の範囲では、投票であることの明示や文脈の付与による結果の明確な違いは見出されなかった。経済学の流儀にならった実験室実験では、具体的な文脈を与えてもなお意思決定場面は現実を単純化したものであること、被験者たちが金銭的に動機付けられていることにより、結果が文脈に影響されにくかったと考えられる。そこで、買い物における商品選択と比較して投票における候補者選択を特徴づけるものは何かを回答者たちに直接的に尋ねる質問調査を実施した。社会として何かを選ぶ(他人や自分の生活全般に影響すること、自分の選択から生じる便益と費用がはっきりしていないことを挙げる回答が多かった。ただし、そのような投票の特徴を強調したシナリオ(選挙における近年の投票率の低下について説明した)を読んでもらい投票への参加意欲を問うても、統計学的に有意な影響は見出されなかった。投票の意思決定について取り立てて特異的であると認めるべき点はまだ見い出されておらず、方法を含めてさらなる工夫と研究が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Miyake Kentaro, Hizen Yoichi, Saijo Tatsuyoshi	4. 巻 15
2. 論文標題 Proxy Voting for Future Generations: A Laboratory Experiment Using the General Public	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 14310 ~ 14310
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su151914310	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Hizen Yoichi, Kamiyo Yoshio, Tamura Teruyuki	4. 巻 209
2. 論文標題 Votes for excluded minorities and the voting behavior of the existing majority: A laboratory experiment	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Economic Behavior & Organization	6. 最初と最後の頁 348 ~ 361
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jebo.2023.03.014	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Hizen Yoichi	4. 巻 74
2. 論文標題 A Referendum Experiment with Participation Quorums	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Kyklos	6. 最初と最後の頁 19 ~ 47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/kykl.12256	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Katsuki Shun, Hizen Yoichi	4. 巻 12
2. 論文標題 Does Voting Solve the Intergenerational Sustainability Dilemma?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 6311
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su12166311	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 肥前洋一
2. 発表標題 将来世代の利益を反映させるための投票方式に関する実験室実験
3. 学会等名 フューチャー・デザイン・ワークショップ2021
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 肥前洋一
2. 発表標題 実験政治学と行動経済学
3. 学会等名 第2回シンポジウム「行動経済学の死」を考える（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yoichi Hizen
2. 発表標題 Proxy Voting for Future Generations: A Laboratory Experiment Using the General Public
3. 学会等名 第26回実験社会科学カンファレンス
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yoichi Hizen
2. 発表標題 Experimental Studies on Proxy Voting for Future Generations
3. 学会等名 行動経済学会第17回大会（招待講演）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------